

第8回 長良川流域新五流総地域委員会 議事概要

日 時：令和元年7月31日（水）14：00～16：00

場 所：OKB ふれあい会館 4・2会議室

1 議事

- (1) 規約の改正について
- (2) 長良川流域における総合的な治水対策プランの進捗について
- (3) 避難方法・場所の検討について

2 議事要旨

議事（1）規約の改正について

- ・規約の改正が必要となった背景や改正の内容について、資料に基づいて事務局から説明があり、了承が得られた。
- ・規約を改正し、本日付けで施行する。

議事（2）長良川流域における総合的な治水対策プランの進捗について

ハード対策（河川整備、耐震化、長寿命化）について、資料に基づいて事務局より説明があり、質疑応答、意見交換がなされた。質疑応答、意見交換の主な内容は以下のとおりである。

- ・津保川計画流量 40m³/s～1000 m³/s に対して、小那比川計画流量 240m³/s となっている。支川の小那比川の計画流量よりも小さくなっている範囲があるのはなぜか。
→津保川は、上流部でも開けていて住家等があるため、整備（検討）対象の最上流区間では計画流量が 40m³/s となる。一方、小那比川については地形的に整備区間が下流に限られているため、計画流量が 240m³/s となっている。いずれにおいても平成 11 年 9 月洪水程度の規模の出水に対して家屋浸水被害をなくすことを目標とした計画となっている。
- ・境川について、浸水想定区域図では 1/50 の浸水範囲が示されているが、別紙 1 で今後 10 年間の整備内容では 1/5 となっている。浸水が発生するのはどの段階か。浸水箇所を段階的に示すことはできないか。
→将来的な整備目標が 1/50 であり、一生には 1、2 度は遭遇することが十分考えられる規模の洪水であるため、ハザードマップ等の基礎となる浸水想定区域図ではその規模が採用されている。一方、現段階の整備目標は実現可能性から 1/5 となっている。浸水範囲を段階的な整備進展に応じて示すことができるよう、検討すると良いと思われる。

議事（3）避難場所・方法の検討について

○避難場所・方法の検討の概要について

避難場所・方法の検討等、ソフト対策に資する施策の概要について、資料に基づいて事務局から説明があった。

○市町の取り組み・検討状況等について

市町の取り組み内容や課題について、適宜資料に基づいて岐阜市、大垣市、関市等16市町から説明がなされた。その後、関係機関等から情報提供があった。

それらの概要は以下の通りである。

【市町の取り組み・検討状況】

（情報伝達体制の強化に関する事項）

- ・「安心メール」による情報配信を行っているほか、SNSのLINEにも同時配信できる取り組みを4月から実施した。[関市]
- ・市からの緊急放送が受信できる防災ラジオを用意し、希望者に無償で配布。[美濃加茂市]
- ・地元区長等から防災行政無線の戸別受信機は必要無いとの意見が出た地区においても、昨年7月の豪雨時などでは雨音や風音で屋外からの無線情報は聞き取りにくいとの意見が出たことから、引き続き個別受信機の設置を依頼していく。[山口市]
- ・屋外の防災行政無線情報は、降雨時に聞き取りにくい地域があることから、防災ラジオの活用他、市民向け防災メールを運用しているが、市内の約15%の1,300人程の登録に留まっている。そのため今後は、若者向けにLINE、高齢者向けにFAXの運用を検討していく。[瑞穂市]

（水位計、雨量計等の活用に関する事項）

- ・河川監視カメラを6基設置しているが、夜間でも画像が鮮明に見えるよう整備する予定である。[関市]
- ・津保川に河川監視カメラを1基設置しており、「岐阜県川の防災情報」を通じて映像を閲覧に供している。さらに今年度に川浦川に河川監視カメラを1基設置予定であり、こちらも設置後に「岐阜県川の防災情報」にリンクができるよう検討している。[富加町]

（風水害タイムライン等に関する事項）

- ・今年度に避難勧告等判断伝達マニュアルを改訂し、町内を4地区に分けて地区毎に避難所を割り当てた。マニュアルには避難レベル、避難のタイミングを明記し、タイムラインは、大雨版と台風版とに分けて作成した。[岐南町]
- ・津保川は水位周知河川に指定されており、（その情報に基づいて）危険度レベル3の避難

判断水位に到達した場合に、同報無線で避難準備、高齢者等の避難開始を放送するとともに、災害警戒本部を設置し、さらに危険度レベル4の氾濫危険水位に到達した際は避難勧告を行うと同時に、災害対策本部に移行することとしている。[富加町]

(ハザードマップ等に関する事項)

- ・国が想定最大規模の降雨を対象にした木曽川の洪水浸水想定区域を公表したことを受け、ハザードマップを作成し、市に新たに転入してきた市民を対象に配布した。[美濃加茂市]
- ・今年6月に新境川、大安寺川の洪水浸水想定区域図が公表され、市内5河川全ての区域図が揃ったことを受け、市では今年度に指定緊急避難場所の浸水箇所の確認を予定。来年度以降に指定緊急避難場所を反映したハザードマップの計画、作成を予定。[各務原市]
- ・昨年度に防災ハザードマップを作成した。今回の洪水浸水想定区域図の更新にあわせ、洪水や地震等防災面の全般的な情報をまとめた冊子(防災読本)を作成し、巻末に町内毎の洪水、地震それぞれのハザードマップを添付した。[瑞穂市]
- ・平成29年度に洪水ハザードマップを更新した際に、洪水と土砂災害に特化した防災ハンドブックを作成し、ハザードマップとともに市内全戸に配布した。防災ハンドブックには、風水害タイムラインも掲載し、住民自らが避難行動できる「マイタイムライン」のページを設けた。[本巣市]
- ・今年度にハザードマップの更新を予定しており、来年度に公表、全戸配布を予定。公表後は自主防災会の避難訓練等に活用してもらうほか、町民を対象にDIG訓練を実施し、防災意識の向上を図っていく。[笠松町]
- ・平成30年度に土砂災害・洪水ハザードマップを更新し、平成31年4月に各戸に配布。さらに新規転入者にも配布し、町民の災害に対する意識向上に努めている。[富加町]
- ・ハザードマップ作成にあたって、自治会の自主防災組織の代表や、消防団員等を委員としてワークショップを開催し、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域を踏まえた避難経路や避難所の検討を行っている。[富加町]

(平時からの住民等への周知・次世代等の教育に関する事項)

- ・市民に事前の対策や適切な避難行動、危険度の高い地域を災害種別毎に周知するため、平成27年に学習記事と災害種別毎のハザードマップを統合した「岐阜市総合防災安心読本」を作成し、全戸に配布した。[岐阜市]
- ・今年から地域の中学生を対象に「水の都おおがきジュニア防災士育成講座」を実施し、受講者には「水の都おおがきジュニア防災士」の資格を授与した。[大垣市]
- ・住民が警戒レベル1～5段階のうち、どのタイミングで避難するか、予め○を付ける「私の避難のタイミング」(A4版1枚)を作成し、避難場所はどこか、誰と一緒に避難するか等を事前に記載しておき、災害時に活用する取り組みを開始した。[美濃市]
- ・災害時避難カードの作成を進めるため、フォローアップ研修会等を開催し、防災士が指導

- 者になって地域に戻ってカードの作成を周知させる取り組みを実施している。[羽島市]
- ・7月末に「避難所開設養成講座」として岐阜大学の清流の国ぎふ防災・減災センターから講師を招き、山県市伊自良地域の自治会長、学校関係者、民生委員等約70名に参加してもらい、講座を実施したほか、今年度は市民300名を対象としたタウンミーティングを計画し、市民の防災意識の向上を図ることとしている。[山県市]
 - ・当市は長良川上流域に位置するため、雨が降り出すと増水までの時間に余裕が無く、速やかな避難体制の確保が一番の課題であるとの認識に立って、自治会の自主防災組織のマニュアルを整備した。[郡上市]
 - ・今年度から来年度にかけて、町広報誌に防災に関する連載コーナーを設け、防災対策や各種助成制度の情報を発信し、防災意識の啓発に努めている。[笠松町]
 - ・学習指導要領の改定に向けた防災・河川環境教育の充実を目的とした取り組みとして、3校をモデル校に指定し、教材や指導カリキュラムを作成した。また、水防法の改正を受け、要配慮者利用施設避難確保計画の改定に向けた講習会を開催した。その結果、策定率を93%まで上げることができた。[安八町]
 - ・災害避難カードを作成し、自治会の自主防災訓練に活用するほか、職員が老人クラブの会合等に出向き、その場で災害避難カードの作成や、災害時に活用してもらえようPRしていくことを検討している。[北方町]

(防災訓練に関する事項)

- ・水防演習を競技形式で行い、各地域の水防団が5種程の水防工法の競技大会を開催。水防団は大会に向けて事前演習を行うほか、あわせて講習によって実践に向けた注意点を把握し、本番では確実に実施できる状態になっている [大垣市]
- ・今年から市民に防災に関する意識を高めてもらう取り組みとして、春の防災フェア(6月12日開催)及び秋の防災訓練を実施。[関市]
- ・毎年9月1日に防災訓練を実施しており、その中で住民同士の声掛け、新しい取り組みの紹介、避難経路・避難場所の確認をしている [美濃市]
- ・小学校6年生を対象とした防災キャンプの開催、9月に市内の18小学校区で約3千人が参加する地域防災訓練を予定。その他、消防学校を借りて消防団、消防署、自衛隊、警察等が参加する総合防災訓練を実施した。[各務原市]
- ・市の総合防災訓練において、災害対策本部の訓練や職員の訓練、さらに自治会毎の個別の防災訓練等を実施し、市全体で防災意識の向上に努めている。[本巣市]
- ・防災訓練は、数年前から避難所設営・運営を自治会毎に企画させる手法を取っている。昨年7月豪雨を受け、風水害に対する住民の避難意識が高まっていることから、今年度は災害時要支援者や、中学生の参加による避難訓練を実施する予定である。[岐南町]

(組織等の体制強化に関する事項)

- ・組織体制の強化のため、水防団への職員派遣の導入、防災情報システム整備、避難判断のタイミングについてのメール配信サービス、さらに水防演習等を年1回実施。[岐阜市]
- ・今年から全職員を対象にした防災研修を年2回実施する。[関市]
- ・市職員や消防団OBに依頼して局地的豪雨がどこで発生しているか、どこから水が出ているか、市に一報入れてもらう体制を構築している。[美濃市]
- ・大雨警報、洪水警報、暴風警報、防雪警報のいずれかが発表された時は、休日夜間関係無く風水害警戒班が所定部署に参集し、気象条件等の変化に合わせて必要な人員を参集させる体制を構築している。[本巣市]
- ・役場の災害初動マニュアルを作成し、組織体制や役割を決める等、組織体制の強化を図っている。マニュアルには、職員動員の計画、土砂災害・浸水害への体制のほか、避難所等について記載している。[富加町]

(流出抑制対策に関する事項)

- ・雨水が直接河川に流出しないよう小中学校や運動施設のグラウンドに調整池を整備する流出抑制対策を実施している。[美濃加茂市]

(現状の課題)

- ・市職員が各小学校に出向いて防災講座を実施しており、最近では阪神淡路大震災等の地震をテーマとしているが、風水害の防災への関心は弱い。[各務原市]

【関係機関等からの情報提供】

- 岐阜地方気象台から、台風強度の予報時間の延長や予報精度の向上、また、避難のレベル化などについて説明があった。
- 国土交通省木曽川上流河川事務所から、逃げなきやコール、危機管理型水位計の設置状況、防災教育の新たな取り組み等について情報提供があった。
- 事務局から、土砂災害への防災体制、防災意識の啓発などに関する先進的な取り組みの共有について、及び、ダムによる洪水調節の仕組みや阿多岐ダム放流による通知・情報提供に関して説明があった。

以上